

(1) 労働者からの金銭解決の申立て	…61
ア 一回的解決に係る理論的考え方	…61
イ 解決金の額の基準	…61
(2) 使用者からの金銭解決の申立て	…62
ア 「違法な解雇が金銭で有効となる」、「解雇を誘発する」等の批判について	…62
イ 使用者による解雇の金銭解決制度の濫用の懸念について	…63
ウ 解決金の額の基準	…63
(3) 双方の申立ての関係	…64
(4) 有期労働契約	…64
4 合意解約、辞職	
(1) 使用者の働きかけに応じてなされた労働者の退職の申出等	…64
(2) 書面による退職の意思表示等	…65
(3) 労働者の退職の予告期間	…66
第5 有期労働契約	
1 有期労働契約をめぐる法律上の問題点	…66
(1) 有期労働契約の効果と労働基準法第14条の関係	…66
(2) 見直しの考え方	…67
2 有期労働契約に関する手続	
(1) 契約期間の書面による明示	…68
(2) 有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準	…68
3 有期労働契約に関する留意点	…70
(1) 試行雇用契約	…70
(2) 雇用継続型契約変更制度（再掲）	…72
(3) 解雇	…72
第6 仲裁合意	
1 仲裁法附則第4条の立法経緯	
(1) 将来において生ずる個別労働関係紛争に係る仲裁合意を無効とする趣旨	…73
(2) 消費者契約の場合との比較	…73
2 検討の方向	…73
第7 労働時間法制の見直しとの関連	…73